

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	2,463,053	2,906,997	3,361,609
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△12,457	247,488	53,012
四半期(当期)純利益 (千円)	29,658	148,088	67,529
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	747,082	754,392	749,682
発行済株式総数 (株)	7,213,160	7,286,160	7,239,160
純資産額 (千円)	2,452,218	2,641,326	2,496,960
総資産額 (千円)	4,217,237	4,896,140	4,193,043
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.13	20.45	9.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	20.01	9.39
1株当たり配当額 (円)	—	—	2
自己資本比率 (%)	58.1	53.9	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,140	196,882	△112,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,423	△211,734	△26,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,207	248,654	△139,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	531,297	636,612	401,116

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.55	5.91

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
 3 第36期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税により個人消費が伸び悩んだ一方で、緩やかではあったものの、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られる等、全体的にはやや足踏みを感じさせる不透明な状況で推移してまいりました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、一部には調整の入る局面もあったものの、スマートフォン等に向けた需要は依然好調を維持しており、全般的に市場は拡大傾向で推移いたしました。また、太陽電池業界におきましては、業界の再編が続いており、新規設備投資に対して慎重な傾向も見られました。

このような状況下、当社といたしましては製造・販売・開発を中心に一丸となって企業としての体質強化に取り組むとともに、既存顧客に加え海外を中心とした新規顧客や、新規製品に向けた取り組みの強化等を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,906,997千円（前年同期比18.0%増）、営業利益は243,008千円（前年同期は16,505千円の損失）、経常利益は247,488千円（同12,457千円の損失）、四半期純利益は148,088千円（前年同期比399.3%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比608,089千円増加し、3,013,213千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、電子記録債権、仕掛品等の増加によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、同95,008千円増加し、1,882,927千円となりました。その主な要因は、設備投資により有形固定資産の残高が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、同360,960千円増加し、1,686,741千円となりました。その主な要因は、原材料等の仕入の増加に伴い買掛金が増加したこと、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、同197,771千円増加し、568,072千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、同144,365千円増加し、2,641,326千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ235,495千円増加し、636,612千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は196,882千円（前年同期は69,140千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上247,488千円、減価償却費172,724千円、仕入債務の増加額53,585千円等のプラス要因が、売上債権の増加額200,713千円、たな卸資産の増加額76,318千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は211,734千円（同7,423千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出209,548千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は248,654千円（同86,207千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400,000千円が、長期借入金の返済による支出143,157千円等を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は165,577千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,286,160	7,382,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,286,160	7,382,160	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月1日～ 平成26年10月31日	47,000	7,286,160	4,710	754,392	4,710	655,392

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年7月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,237,900	72,379	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,260	—	同上
発行済株式総数	7,239,160	—	—
総株主の議決権	—	72,379	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年2月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,116	636,612
受取手形及び売掛金	982,622	956,406
電子記録債権	380,015	606,944
商品及び製品	25,844	50,433
仕掛品	223,410	274,331
原材料及び貯蔵品	321,968	318,124
その他	71,617	170,359
貸倒引当金	△1,471	-
流動資産合計	2,405,123	3,013,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	971,440	985,280
減価償却累計額	△493,799	△526,328
建物(純額)	477,640	458,952
機械及び装置	867,959	858,452
減価償却累計額	△554,310	△539,386
機械及び装置(純額)	313,649	319,065
工具、器具及び備品	950,121	1,058,396
減価償却累計額	△748,915	△769,053
工具、器具及び備品(純額)	201,206	289,342
土地	608,641	608,641
その他	206,290	229,988
減価償却累計額	△95,253	△102,999
その他(純額)	111,036	126,988
有形固定資産合計	1,712,174	1,802,990
無形固定資産	5,489	5,677
投資その他の資産	70,255	74,258
固定資産合計	1,787,919	1,882,927
資産合計	4,193,043	4,896,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,875	126,461
短期借入金	※ 830,000	※ 830,000
1年内返済予定の長期借入金	157,735	222,863
未払法人税等	28,444	105,185
賞与引当金	40,463	86,618
その他	196,261	315,613
流動負債合計	1,325,780	1,686,741
固定負債		
長期借入金	347,175	538,890
退職給付引当金	19,319	24,507
その他	3,807	4,675
固定負債合計	370,301	568,072
負債合計	1,696,082	2,254,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,682	754,392
資本剰余金	650,682	655,392
利益剰余金	1,091,902	1,225,513
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,492,249	2,635,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,711	6,046
評価・換算差額等合計	4,711	6,046
純資産合計	2,496,960	2,641,326
負債純資産合計	4,193,043	4,896,140

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	2,463,053	2,906,997
売上原価	1,767,110	1,909,142
売上総利益	695,942	997,854
販売費及び一般管理費	712,448	754,846
営業利益又は営業損失(△)	△16,505	243,008
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	3,317	12,024
為替差益	8,515	11,823
その他	3,836	1,146
営業外収益合計	15,736	25,047
営業外費用		
支払利息	10,251	9,229
固定資産除却損	1,436	7,424
その他	0	3,912
営業外費用合計	11,687	20,566
経常利益又は経常損失(△)	△12,457	247,488
特別利益		
関係会社清算益	44,039	-
特別利益合計	44,039	-
税引前四半期純利益	31,582	247,488
法人税、住民税及び事業税	10,227	122,907
法人税等調整額	△8,303	△23,507
法人税等合計	1,924	99,400
四半期純利益	29,658	148,088

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,582	247,488
減価償却費	189,495	172,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,512	46,154
受取利息及び受取配当金	△3,384	△12,077
支払利息	10,251	9,229
関係会社清算損益 (△は益)	△44,039	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,832	△200,713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,741	△76,318
前渡金の増減額 (△は増加)	14,985	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,620	53,585
未払又は未収消費税等の増減額	△18,582	△2,692
未払金の増減額 (△は減少)	19,561	33,242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,756	△57,827
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,240	16,332
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,185	5,188
その他	2,783	5,441
小計	△90,118	239,757
利息及び配当金の受取額	3,384	12,077
利息の支払額	△10,262	△9,216
法人税等の支払額	△16,136	△45,735
法人税等の還付額	43,992	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,140	196,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△901	△900
有形固定資産の取得による支出	△58,203	△209,548
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△1,285
関係会社の清算による収入	67,949	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,423	△211,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	-
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△221,527	△143,157
リース債務の返済による支出	△5,404	△3,263
株式の発行による収入	10,800	9,420
配当金の支払額	△76	△14,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,207	248,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	1,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△147,482	235,495
現金及び現金同等物の期首残高	678,780	401,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 531,297	※ 636,612

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年10月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	830,000 "	830,000 "
差引額	670,000千円	670,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	531,297千円	636,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	531,297千円	636,612千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	14,478	2	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	4円13銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	29,658	148,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,658	148,088
普通株式の期中平均株式数(株)	7,173,706	7,242,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	20円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	157,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数504,000株)	—

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

株式会社 トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年2月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太 附 聖

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太附聖は、当社の第37期第3四半期（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。